

17年4～6月期連結決算は売上高92億円、経常利益11億円、四半期では過去最高益となりました。これを踏まえて足元の状況は。

「ステンレス鋼線は、自動車関連が好調で建材向けも底堅い。そのため、東大阪工場と枚方工場（大阪府枚方市）ともにフル生産が続いている」

「また、金属繊維部門は半導体用超精密ガスフィルタが、昨年夏から韓国・台湾を中心とした半導体製造装置が活況なことから受注が急増している。半導体製造装置市場は年率6～7%で成長し、半導体製造装置メーカーからも繁忙が後1～2年以上続く」と聞く

「今年度は第13次中期計画SR17(Seisen Renewal)の最終年度を迎えます。」「現状、海外市況や為替の影響で売上高および経常利益は波があるものの、計画通りに進んでいる。また、高機能・独自製品の売上高比率を全体の売上高の約62%に設定しているが、足元

トップインタビュー 大競争時代の鉄鋼経営



日本精線 新貝 元社長

高機能独自製品を拡販

グローバルな視点で成長市場模索

は目標通りに推移している

「フル稼働が続く両工場期まで続く予定だ」

「SR17の主要項目の一つである、増産に向けた東大阪と枚方工場のリニューアル工事の進捗状況は。」

「フル稼働が続く両工場期まで続く予定だ」

「生産管理などの「見える化」を目指した情報システムの再構築に関しては。」

「順調に進んでいる。15年には販売部門の効率化と最中だ。工事は19年上

「来年度設立30周年を迎えるタイ精線など海外事業の状況は。」

「タイ精線の17年2月期は販売量が増加したが製造コストが悪化し、増収減益となった。今期は昨年立

「開発を進めている。高強度ばね用ステンレス鋼線（ハキユリ）および高強度銅系合金線（エレメタル）などは、拡販に向けてアピール中だ。また、2相系ステンレスは船舶用など用途に合った商品を開発している。金属繊維では高精度低圧損および長寿命のフィルタを市場投入した。どれも今後の主力商品として期待できる。今後も自動車、環境、IT、医療の分野をターゲットに製品開発を進めていく」

「今後の目標と課題について。」

「通期目標を売上高350億円、経常利益34億円と上方修正した。ただ、ニッケル・クロム価格が弱含んでいることが懸念材料だ。足元は旺盛な受注に供給体制が追い付いておらず、一部製品については納期調整などで顧客の皆様にご協力いただくと、大変心苦しい状況にある。能力増強までは工場の人員を確保しつつ、生産性を高め最大生産と、きめ細やかなデリバリー体制を整える」

「「自動車向けが堅調なステンレス鋼線は、品質要求のレベルが上がっている。インラインでの機器による検査保証体制の充実および向上を目指す」

「将来的にタイ精線をグローバル展開のための生産拠点にする考えだ。そのためにも、国内工場と海外工場の役割分担と戦略は次期中期計画に織り込む。グローバルな視点で既存・新規の成長市場を模索する」

「金属繊維分野では、当社の金属フィルタの世界マーケットシェアは20%弱とみている。メジャーなメーカーに対しては35%。当社の特長である低圧損という特性をアピールし、生産能力を増強すればまだまだ拡販はできる。世界シェアを増やし、海外売上高比率を高める方針だ」

（綾部 翔悟）

日本精線 生産能力倍増

耐熱ボルトと金属フィルター 東大阪・枚方 35億円投じ設備更新

ステンレス鋼線のトップメーカー、日本精線（本社・大阪市中央区、社長・新貝元氏）は、自動車向け耐熱ボルトおよび半導体用ガスフィルターを生産能力倍増のため、東大阪工場と枚方工場（大阪府枚方市）のリニューアル工事を進めている。投資総額は約35億円（耐熱ボルト関連に約25億円、半導体用ガスフィルター関連に約10億円）で、工事終了は2019年度を予定。同社の大規模な設備投資は今回が初となる。

主な耐熱ボルト関連の設備投資の予定は、東大阪工場に増産の余地がないため枚方工場の第一工場に太物径伸線機、焼鈍炉を各一機新設し、合わせて枚方

「東大阪工場の製造負荷軽減と将来の高機能・独自製品の増産対応を可能とする。半導体用ガスフィルター関連の設備投資は、真空熱処理炉2基増設と新しいクリーンルームを18年上期に新設する予定だ。同社の東大阪・枚方の両工場は現在フル稼働中。同社は高機能・独自製品の受注が今後さらに増加すると予想している。その中で、生産能力を受注に見合う水準まで高めるため、工場のリニューアルが急務だ。新貝社長は「今回の2件の能力増強投資を社長直轄の

我的 Mysteel 鋼鉄 WWW.MYSTEEL.NET



工場遊休連続熱処理炉を一基移設。また東大阪工場の一部の設備を移設し、枚方第一工場と東大阪工場の能力補完を行う。同時に東大阪工場の空いたスペースに自動酸洗ライン

※本記事は鉄鋼新聞社の承諾を得て掲載しており、著作権は鉄鋼新聞社に帰属します。